

地域づくり大学院

法政大学大学院政策創造研究科

2008年4月開設

■地域づくりの総合的な大学院

2008年4月から「政策創造研究科」を設置します。グローバルに展開される地域間競争のもとでは、「地域イノベーション」に向け、知的資源を活用した政策創造能力が問われます。個性的な文化の振興、競争力のある産業の振興、サステイナブルな生活環境への改善、自然・都市景観の保護、そして住民や観光客に魅力的な地域空間の形成が必要です。政策課題は中山間地域や地方の中小都市だけではなく、高齢化・集中化する大都市にも存在します。

■多様な教育プログラム：文化創造から産業・雇用創出

高度知識社会に必要とされる総合的な課題解決力を獲得するために、9つの多様な教育プログラムから、自分に最もふさわしい内容を選択できるように柔軟なカリキュラムを展開します。いずれのプログラムにおいても本学を代表する一流の教授陣が指導にあたります。

- ◆経済・社会・生活政策プログラム ◆雇用政策プログラム ◆公共政策過程プログラム
- ◆都市政策プログラム ◆都市環境創造プログラム ◆都市文化創造プログラム
- ◆産業クラスター政策プログラム ◆ソーシャル・アントレプレナー政策プログラム
- ◆CSR政策プログラム

■高度専門職業人の育成と研究者の養成

政策学の領域においては、実務能力と政策創造能力は密接に関わっています。「政策研究に不可欠な知識とスキルの教授」、「当該分野における創造的な発想の醸成」、そして「政策センスの錬磨と実務的な政策形成・実施能力の育成」という三位一体の教育研究を、自治体などと協力した実習プログラム（一種のインターンシップ）を含めて実施します。修士課程と博士後期課程を同時開設することで、高度専門職業人の育成と実務能力を備えた研究者の養成を行います。

「地域づくり大学院」法政大学政策創造研究科では2008年4月の入学生を募集します。
詳しくは2007年11月より開設の下記事務局までお問い合わせください。

法政大学 大学院事務部大学院課 政策創造研究科設置準備室

TEL:03-3264-9565 FAX:03-3264-9584 E-Mail:chiikizukuri@hosei.ac.jp

政策創造研究科 カリキュラム構成図

■修士課程

1. 基本科目 [14単位以上]

(1)必修科目	政策分析の基礎 調査・データ分析の基礎 政策ワークショップ
(2)選択必修科目	公共経済学 公共選択論 調査法 行政学 経営学(戦略的マーケティング論) 地域経済学 経済政策論 日本経済論 地方財政論 英語論文文献講読 政策デザイン事例研究 地方自治論 地域再生システム論

2. プログラム科目 [18単位以上]

公共政策創造群	都市政策文化創造群	地域産業政策創造群
少子・高齢化分析 構造改革論 金融政策論 雇用政策研究(マクロ) 雇用政策研究(ミクロ) キャリア政策研究 地域雇用政策事例研究 政策過程研究 政策過程事例研究 比較行政研究 公共空間形成論 比較公務員制度研究 自治体論 自治体議会論 消費者政策 生活政策論	比較都市事例研究 ニュー・パブリック・マネジメント論 まちづくり事例研究 都市法研究 都市法事例研究 観光創造論 観光政策論 地域ブランド論 都市再生論 サステイナブルデザイン論 都市環境論 都市集積論 都市再生事例研究 文化資源論 コミュニティメディア論 都市文化論 文化政策事例研究 観光文化政策論	産業集積論 ソーシャルキャピタル論 地域イノベーション論 地域産業政策論 アントレプレナーシップ論 非営利組織特論(組織運営) コミュニティビジネス論 ソーシャルベンチャー論 CSRとコーポレートガバナンス CSRとリスクマネジメント CSRと雇用 CSRと循環型社会 地域産業モデル論 商店街活性化論 新産業創出論 CSR論

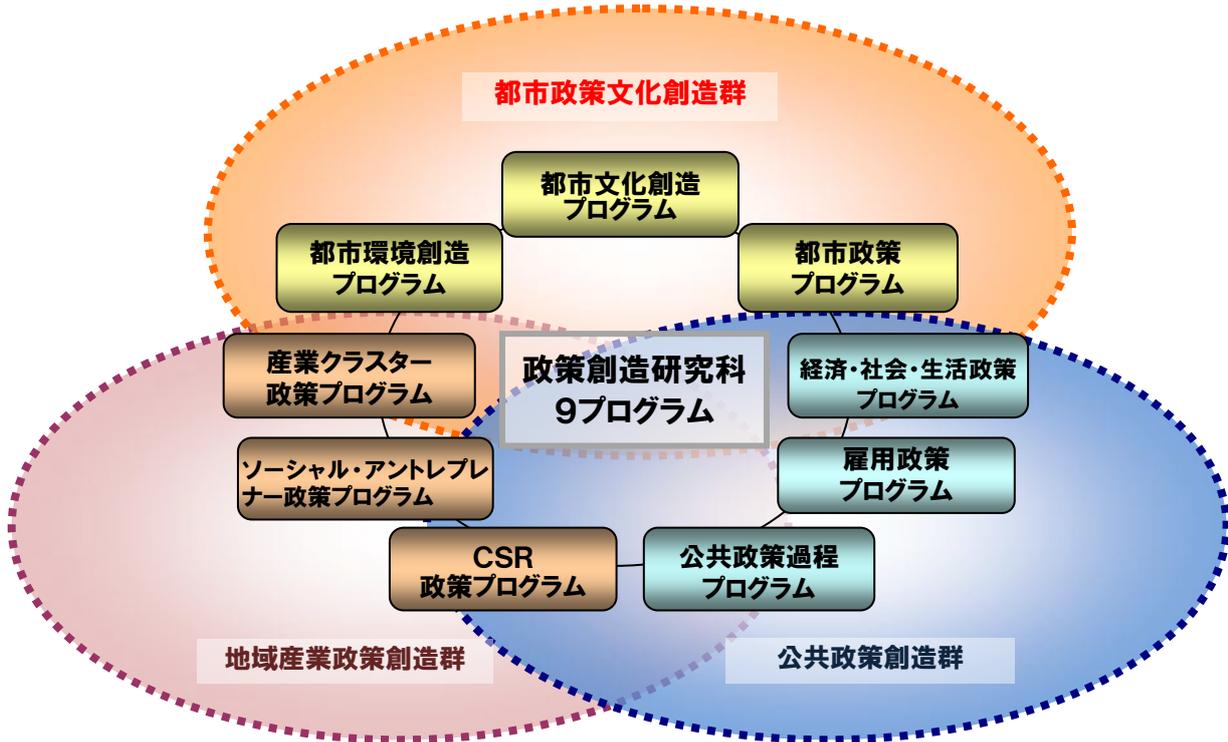
3. 演習科目 [8単位]

プログラム演習

■博士後期課程

特殊講義	経済政策特殊講義 雇用政策特殊講義 行政学特殊講義 都市政策特殊講義 産業政策特殊講義
特殊研究	少子・高齢化特殊研究 日本経済特殊研究 キャリア政策特殊研究 地域雇用政策特殊研究 政策過程特殊研究 自治体論特殊研究 比較都市特殊研究 まちづくり特殊研究 産業集積特殊研究 ソーシャルベンチャー特殊研究

政策創造研究科 9プログラムイメージ



法政大学大学院 政策創造研究科 プログラム科目構成（履修モデル）

プログラム科目（選択したプログラムより4科目8単位以上、同一群の他プログラム科目より2科目4単位以上の履修が必要。指導教員、副指導教員の履修指導によりプログラム科目が実質的な履修モデルとなる。）

群	プログラム	指導教員	履修モデル
公共政策創造群	経済・社会・生活政策プログラム	小峰隆夫 (PD)、諏訪康雄、諏訪園貞明、田口博雄、北原正敏	少子・高齢化分析、構造改革論、地域雇用政策事例研究、消費者政策、生活政策論、金融政策論、CSR論
	雇用政策プログラム	諏訪康雄 (PD)、戸茆利和、小門裕幸、坂本光司	雇用政策研究 (マクロ)、雇用政策研究 (ミクロ)、キャリア政策研究、地域雇用政策事例研究、地域産業モデル論、新産業創出論
	公共政策過程プログラム	武藤博己 (PD)、申龍徹、宮崎伸光、廣瀬克哉	政策過程研究、政策過程事例研究、比較行政研究、公共空間形成論、比較公務員制度研究、自治体論、自治体議会論
都市政策文化創造群	都市政策プログラム	黒川和美 (PD)、五十嵐敬善、黒田英一、溝尾良隆、佐々木俊介	比較都市事例研究、ニュー・パブリック・マネジメント論、まちづくり事例研究、都市法研究、都市法事例研究、観光創造論、観光政策論、地域ブランド論
	都市環境創造プログラム	恩田重直 (PD)、陣内秀信、竹内佑一、高橋賢一、小野由理、黒川和美、溝尾良隆	都市再生論、サステイナブルデザイン論、都市環境論、都市集積論、比較都市事例研究、都市再生事例研究、観光政策論
	都市文化創造プログラム	増淵敏之 (PD)、片山泰輔、加太宏邦、黒田英一、溝尾良隆、佐々木俊介	文化資源論、コミュニティーメディア論、都市文化論、文化政策事例研究、観光文化政策論、観光創造論、観光政策論、地域ブランド論
地域産業政策創造群	産業クラスター政策プログラム	岡本義行 (PD)、小門裕幸、富沢木實、原田 誠司、坂本光司、岸田令子	産業集積論、ソーシャルキャピタル論、地域産業モデル論、地域イノベーション論、地域産業政策論、商店街活性化論、新産業創出論、アントレプレナーシップ論
	ソーシャル・アントレプレナー政策プログラム	坂本光司 (PD)、山岡義典、細内信孝、鹿住倫世、岸田令子	商店街活性化論、新産業創出論、非営利組織特論 (組織運営)、コミュニティービジネス論、ソーシャルベンチャー論、アントレプレナーシップ論
	CSR政策プログラム	北原正敏 (PD)、手塚修一、中島豊、池田寛二、諏訪園貞明	CSR論、CSRとコーポレートガバナンス、企業活動と社会的責任、CSRと雇用、CSRと循環型社会、生活政策論、消費者政策

PD：プログラムディレクター担当予定者

法政大学大学院 政策創造研究科 修了要件

1) 修士課程

科目区分	履修要件	
	単位数	備考
基本科目	14 単位以上	必修科目 6 単位、必修選択科目 8 単位以上。
プログラム科目	18 単位以上	指導教員との相談により、選択したプログラム科目から 8 単位以上を選択、選択したプログラムが属する科目群にある他のプログラム科目から 4 単位以上選択。その他プログラム科目から自由に 6 単位以上を選択し、計 18 単位以上。
演習科目（必修）	8 単位	
合 計	40 単位以上	修士論文を作成しない場合は、政策研究論文を作成することとし、44 単位以上を修得すること。

2) 博士後期課程

授業科目を履修し、かつ必要な研究指導を受けた上、博士論文の審査及び最終試験に合格すること。

授業時間帯 平日夜間と土曜日に授業を行います。

		月	火	水	木	金	土
第 1 時限	9 時 3 0 分 ~ 1 1 時 0 0 分	/	/	/	/	/	○
第 2 時限	1 1 時 1 0 分 ~ 1 2 時 4 0 分	/	/	/	/	/	○
第 3 時限	1 3 時 3 0 分 ~ 1 5 時 0 0 分	/	/	/	/	/	○
第 4 時限	1 5 時 1 0 分 ~ 1 6 時 4 0 分	/	/	/	/	/	○
第 5 時限	1 6 時 5 0 分 ~ 1 8 時 2 0 分	/	/	/	/	/	○
第 6 時限	1 8 時 3 0 分 ~ 2 0 時 0 0 分	○	○	○	○	○	○
第 7 時限	2 0 時 1 0 分 ~ 2 1 時 4 0 分	○	○	○	○	○	○